

西ヤンレポート 2016 年年末特大号

トランプが大統領選に勝利する前に書いたレポートが手前ミソながら結構あいやそこそこナイスなデキだったので公開しないのはもったいないので共有しますよ年末レポート

西ヤン

2016/12/29



← 西ヤンです。昔、プロに撮ってもらいました

# 著作権について

---

「西ヤンレポート」は著作権法で保護されています。

「西ヤンレポート」の著作権は、そのまま西ヤンにあります。

なので、「西ヤンレポート」を、切り貼りして、勝手に流用してないでください  
ね。

でも、お知り合いに送ったり、プリントアウトして配布したりするのはどうぞ自由  
に。

このレポートが広まるのは、嬉しいです。

# では早速、本編参りましょう。

---

こんにちは、西ヤンです。

このレポートは 2016 年の 11 月 1 日ごろに書いたレポートなのですが、ほぼ最後まで書きあげていて、あとは最後に見直して清書して公開!!というところまで来て、貧乏ヒマなしよろしく西ヤンがゴツイ忙しゅうなってしまう、そうこうしているうちに、このレポートのひとつの結論である、「過去の歴史を振り返るとトランプ勝つだろう」という、本来ならば大統領選前に出すべき西ヤンメッセージを発信するタイミングを完全に逸してしまい、今さら出しても、「おいおい西ヤンよ、アンタ、後付けレポートはズルいよ」と言われてしまうだろうなあと考えて公開は諦めていたのですが、改めて読んでみると、やっぱり多くの人にお読みいただきたい気持ちがムラムラとかつムクムクと沸き上がり、恥を忍んでかつ意を決して公開することを決めたといういわく付きの西ヤンレポートでございます。

とは言え、日本を含めた過去の歴史を振り返ると、なるほどトランプ勝利も納得できるなと思っていただけるものと思います。

いつもと変わらず、西ヤンの頭の整理的のための備忘録的な位置づけでもあり、なおかつ、**ややもすると粘っこい粘着質の高い**この西ヤンレポート、しばしお付き合いのほど、よろしく  
お願いいたします。

# トランプ候補、大統領にリーチか？ なぜココまで強いのか、その真相!!

---

どうも、西ヤンです。

ついに今年も 11 月に入り、日本時間 11 月 9 日のアメリカ大統領選が近づいてきました。

2015 年 6 月に大統領選に立候補したトランプ氏。

差別的発言をして世間から批判を浴びることもありますが、2004 年から 2012 年まで、人気番組の司会を務め、その毒舌が面白いと全米でも人気の司会者だけあって、差別的なとっぴな発言が、逆にトランプらしいと盛り上がるファンがいたりもします。

本来、女性初の大統領候補ということで、ヒラリーさんも十分にインパクトがあり注目されるはずがそんなヒラリーさんの女性初というインパクトを無効化するかのような、強烈なインパクトのあるトランプ氏。

今回は、アメリカ大統領選直前ということで、このトランプ氏が、今回の選挙戦で大方の予想に反して、何故ココまで強い支持を集めているのかについて考えて、西ヤン流の視点で考えてみたいと思います。

トランプ氏がテレビで人気者だとか、不動産王というようなことは、既にあなたご存知なことと思いますので、今回は、トランプ氏についての話だけではなく、世界における選挙と政治経済の歴史を振り返るところから、トランプ氏への高い支持率の理由を、真相を考えてみたいと思います。

# ケース1 : 1918年 ドイツ

---

まずは、かなり昔にさかのぼりますが、1918年のドイツからです。

1918年に第一次世界大戦が終わり、この時の敗戦国はドイツでした。

第一次世界大戦で敗戦国となったドイツは、戦勝国のイギリス、フランス、ロシアなどから莫大な賠償金を請求されることとなります。

ただでさえ5年間にわたる莫大な戦費にドイツの国庫はカラであるにもかかわらず、同様に5年間の戦争による戦費で国庫がカラになったイギリス、フランス、ロシアなど(数カ国の戦費を賠償するという恐ろしい状況)、戦費の賠償及び、そこに損害賠償まで乗った多額の損害賠償をドイツは支払うハメになったわけです。

こうして請求された多額の賠償金をドイツも当初は国民への増税などで、なんとか資金を集めていましたが、大戦前のドイツのGDPの約2.5倍に上る多額の賠償金であったため、当然ドイツはしばらくすると資金が枯渇します。

支払う資金がなかったドイツは、仕方なく、輪転機をまわしてドイツの通貨マルクを大量に刷り、請求された多額の賠償金として請求された金額を調達しました。

輪転機をまわしてドイツは賠償金を支払うためのドイツの通貨マルクを大量に刷ったものですから、世界中でドイツマルク安となり、ドイツマルクは大暴落しました。

そして、ドイツマルクは大暴落した結果、ドイツは外国から輸入する際に、大量のドイツマルクを支払わなければ輸入することができなくなってしまったので、ドイツは多額の賠償金を支払ったときも大量のドイツマルクを輪転機で刷ったわけですが、国民の生活必需品を輸入するためにも同様に、大量のドイツマルクを輪転機で刷りました。

そうして刷ったドイツマルクで外国から必要なものを輸入して、さらに、ドイツマルクが世界中に回って、結果としてドイツマルクが暴落しました。

ドイツマルクが暴落したので、輸入品の値段が大いに上がります。

よって、ドイツ国内には生活必需品が圧倒的に不足することになりました。

そして、生活必需品が圧倒的に少ない状況で、ドイツ政府が国家財政を輪転機をまわして刷ったドイツマルクで調達して、公務員の給料を払ったり、戦争で荒廃した街など修復するような公共事業の支払を続けたりしたため、ドイツ国内では、

## 「モノはない」でも、「国中に流通しているドイツマルクは大量」

という状況になりました。

モノがないのに流通するお金が大量になると、需要と供給の関係で、物価が急激に上がります。

こうしてドイツ国内では数年のうちに物価が1兆倍になってしまったわけです。

つまるところ、欧米人の主食であるパンが、日本円でざっくり1個100兆円になるという感じの事態です。

もう買い物に行くにも、ダンボールで大量のお札を持っていかなければならない状況。

緯度が高く冬が寒いドイツでは、マキを買うお金がないときは、大量のドイマルクの札束をストーブに入れて燃やして暖を取るなんて、当時のドイツあるあるとなっていました。



大量のドイツマルクが子どもの遊び道具になったり。



ドイツ人はみんなこうした経済的にも苦しい状況を絶えながら、敗戦国として地道に生活していました。

そんな、ドイツ人みんなが苦しい生活を送っている状況にあった、第一次世界大戦から 10 年が経過した 1928 年、ヒトラーという政治家が

## 「戦勝国への賠償金の支払いボイコット」

という公約を掲げてナチス党を結成、政治家デビューを果たします。

当初はヒトラーのナチス党は 12 議席と少数党としてのデビューでしたが、2 年後の 1930 年の選挙では、一気に野党第一党へと飛躍し、さらに 2 年後の 1932 年の選挙では、ついに与党第一党へと上り詰めます。

そして、翌年の 1933 年にはヒトラー内閣発足に至ります。

## ★★★重要★★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常の生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。



## ケース2 : 1994年 日本

---

次は我が国、日本です。

人口がアメリカの 1/3 の日本が、アメリカの GDP の 60%にまで迫ったイケイケドンドンだったバブルが 1990 年にはじけてから 4 年が経過した 1994 年。

バブル崩壊後の不景気は一向に回復する様子を見せない日本経済。

回復するどころか、株価も日を追うごとに下がっていく状況で、世間では銀行の貸し渋りが横行して問題になり始めていた時代。

ちなみに、日本経済は年々不景気が深刻化していった、どん底中のどん底となった、1997 年には、

- 北海道拓殖銀行(大手都市銀行)が倒産、
- 日本の証券会社大手の一角、山一証券も倒産(社長の最後のスピーチはあまりにも有名ですナ)
- 1997 年に大蔵省(現在の財務省)の発表では、バブル崩壊により全国の銀行が抱えている不良債権の額は約 80 兆円と発表された。この 1997 年の日本の GDP は約 430 兆円なんだから、日本の GDP の約 1/5、約 20%に相当する回収不能の貸付金、いわゆる貸倒金を全国の銀行は抱えていたわけという凄い状況です。

1994 年とは、こんな日本経済のどん底に向かっていく真っ只中で、日を追うごとに国民の生活状況が悪化していった時代です。

バブル崩壊後の不景気からの脱出の糸口を見出せない状況において、戦後、55 年間にわたる  
与党の座を守ってきた自民党はついに選挙に負けることになります。

この時に与党となったのは、今はもう存在しない新進党という党でした。(党首は細川さん、プロデ  
ュースは小沢一郎)

戦後、一貫した経済重視路線で、高度経済成長を経て日本経済を世界第二位へと押し上げた  
自民党がついに野党へと落ちた瞬間でした。

### ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常の生活状況において大きな不満があると、現状  
を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

## ケース3 : 2001年 日本

---

またも日本です。

1990年のバブル崩壊から10年、1997年の相次ぐ大手銀行、大手証券会社、の倒産、大手銀行の相次ぐ合併を経て、日本経済の不景気は下げ止まったものの、景気の停滞が続いており、銀行の貸し渋りが今だ横行しており、多くの国民の生活が向上せずデフレと停滞感いっぱいであった2001年。

新進党から与党の座を回復はしていたものの、国民からの支持がイマイチだった自民党から、

### 「自民党をぶっ壊す!!」

というキャッチフレーズで突如として登場した小泉さん。

上記の小泉さんはキャッチフレーズとは別に、公約として

「郵政民営化!!」

を掲げて登場しました。

この郵政民営化は、日本財政の無駄を改革するイメージが国民に強く受け入れられ、あなたご存知のように日本中で小泉ブームが訪れます。

### ★★★重要★★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

## ケース4 : 2009 年 日本

---

またしても日本です。

2001年に総理大臣になった小泉さんも2006年には政界を引退し、続く自民党政権でも、安部さん、福田さん、麻生さんと、総理大臣の1年ごとの交代が続き、そんな自民党に多くの国民にも嫌気が差していたところに、2008年のリーマンショックによる世界経済の大不況が襲い、日本経済も例外なく大不況が訪れ、容赦ないリストラと賃金カットが日本全国で行われていた時代。

それがこの民主党政権が発足した2009年でありました。

この時、鳩山さんは下記のような公約とキャッチフレーズを掲げて、

「沖縄在日米軍、最低県外!!」

「コンクリートから人へ!!」

「ハツ場ダム工事停止」

「財務省の埋蔵金 10兆円」

「事業仕分け」など

選挙に勝ち民主党政権を発足させました。

### ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

※ちなみに、あの何の迷いもなくまっすぐに言い切った「二番じゃダメなんですか!!」は、そのインパクトの強さに今でも私の脳裏から離れず困っています。

# ケース5 : 2009年 ギリシャ

---

次はギリシャです。

2008年のリーマンショックによる世界経済の大不況が始まった翌年の2009年、日本では民主党政権が誕生していた頃、世界経済の例にもれずギリシャの不景気にあえいでいました。

そんな不景気真っ只中の2009年にギリシャでも選挙がありました。

ここでギリシャもこれまでの与党政権は選挙で敗退し、日本の民主党政権のように野党政権が支持され、政権交代が起きました。

## ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

そして、ここで与党となった新政権は、これまでの長期政権であった前政権が、実は、財政赤字がGDP比で約13%あったのに、それとGDP比約5%(EU規約で追及されないギリギリの数値)と、粉飾していたことを世界及び国民に公表。

これにより、ギリシャ経済は元より、ヨーロッパ経済は、リーマンショックによる経済への後遺症が覚めやらぬところに、ギリシャショックという追い討ちを受けます。

さらにこのギリシャショック。

ギリシャ国民にとってはまさに地獄のブラックホールの始まりとなり、この後数年間、長らく尾を引くこととなります。

## ケース6 : 2015年 ギリシャ

---

ギリシャの新政権が、前政権にり長きに渡り、財政赤字を粉飾してごまかしていた事実を公表してから5年後の2015年。

ギリシャはEUから財政赤字を削減するように言われ、この財政赤字の粉飾を公表してからの5年間、粉飾していた財政赤字を返済すべく、

- 付加価値税(消費税)の増税、
- 年金の削減(最大50%)
- 公務員削減
- 給料カット
- 国有資産、国有地の売却

を頑張ってきた結果、国民の5人に1人が公務員だった人たちの多くが解雇され、解雇を逃れた人たちも給料は大幅カットされ、数少ないギリシャ国内の企業でも仕事はさらに少なくなり、失業率は27%を超え、若年層の失業率(25歳以下)は50%弱に至る状況。

さらにさらに年金は最大50%がカットされ、その上、増税の嵐、仕事もなければ金もない状況。そんな未曾有の大不況を5年も過ごしていたギリシャ国民の不満は大いに募っていきました。

そんなときに、

### 「財政赤字削減を拒否!!」

という、公約で登場したのがあなたもご記憶に新しいことでしょう。若きギリシャのチャレンジャー、チプラスさんその人です。





2015年1月の選挙では、それまで野党でしかも第三党という、与党には程遠い位存在であったチプラスさんが率いる野党は、この公約を掲げて選挙に打って出て、一気に与党第一党へと駆け上がり、若きリーダー、チプラス首相の誕生に至ります。

### ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常の生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

※ちなみに、ここで誕生したこのチプラス政権ですが、公約の「財政赤字削減を拒否!!」の掛け声のもと、夏には国民投票をやってEU離脱が賛成多数となり世界を騒がせたり、2009年のギリシャショック時に世界中の債権者から、ギリシャが発行した国債の元金と利息の合計(元利合計)の約70%を棒引きしてもらっておきながら、さらに国債の元金と利息を棒引きを要求してみたり(聞いてもらえず)、ロシアにお金を借りようと接近してみたり(お金は借りられず)、半年間「財政赤字削減を拒否!!」をしようとアレコレ頑張っては見たものの、結局はドイツを中心としたユーロ圏が要求する全ての財政赤字の削減案を受け入れて、公約の「財政赤字削減を拒否!!」は一つも成功できなかったことは記憶に新しいところです。

# ケース7 : 2016年 イギリス

---

そしてイギリスです。

イギリスはなかなか福祉の手厚い国の一つであり、かつて戦後から 1970 年代までは、

「ゆりかごから墓場まで」

などというキャッチフレーズでイギリスの福祉の手厚さ

「ゆりかご(赤ちゃん)から墓場(死ぬまで)まで」

を表現した時代もあったほどです。

ただ、これはイギリスの財政が行き詰まり、1979 年に、サッチャー首相という女性首相により改革され、現在ではこの政策はなくなっています。

それでもやはり、イギリスの福祉は EU 各国の中では手厚い部類に入り、その福祉は、イギリスで生まれたイギリス人ではなく、イギリスへ移民として移り住んできた人たちでも受けることができる制度となっています。

さらに、EU に属する 28 カ国の中には、イギリスやドイツ、フランス、イタリアなどのような豊かな先進国ばかりではなく、元々が社会主義国だったような、ポーランド、チェコ、スロバキア、リトアニア、スロベニア、ハンガリー、ルーマニアなどのような貧しい国々もあり、こうした国々では物価が安い  
ため、賃金も物価に合わせたレベルの安さになっています。

もちろん、そうした国々で普通に生活している分には、別に物価も安いのが、賃金がそれに合わせて安くても問題はないのですが、海外から輸入されるようなモノ(EU の貧しい国々からす

ると、ドイツなどの電化製品など)が大変な高価になってきます。

そんな状況の中、EUに属する貧しい国の人たちは、貧しい母国に居たのではいくら頑張っても高価なドイツ製などの家電製品が買えないので、国境に関係なくEU内の国であれば往来が自由であるというEUのメリットを生かして、イギリスやドイツ、フランス、イタリアなどの物価の高い先進国に行って、道路工事やガードマン、工場で単純労働、農家で農作業など、バイトでもなんでもいいから仕事をして、先進国での水準の給料をもらおうとします。

そうすれば、母国では高価で手が出なかった憧れの電化製品とかを買ったりすることもできるようになるわけです。

ということで、そんなEU内の貧しい国の若者達が、実際に大量にイギリスやドイツ、フランス、イタリアなどへ行っているわけです。

特に、イギリスやドイツなどは、元社会主義国と距離が近いこともあり、EUの貧しい国々からの移民先としては人気があり、大量にこうした人々を受け入れている状況です。

こうした移民の人たちは、その移民先の国民よりも、ちょっとくらい賃金が安くても、仕事の時間が長くても、仕事がきつくても、そもそも貧しい母国でもらう給料の何倍もしくは10倍、20倍という金額の高給がもらえるわけですから、そりゃあ、喜んで懸命に働きます。

貧しい母国でもらう給料では変えないが、ここで働いた給料ならば、憧れの電化製品も買えるし、母国に持ち帰ったり、母国に送金すればこれも大金になるので、文句も言わず喜んで懸命に働くわけです。

地元のイギリスやドイツなどの国民が待遇に不満があったりして、

「賃金上げろ!!」

だの

「俺は残業はしないぞ!! 時間だから帰るぞ!! これは権利だ!!」

なんてことを言っているそばで、低賃金で一生懸命働く。

となれば、イギリスやドイツの主に単純労働の人手として、低賃金で働く人たちを欲している零細企業か中小企業からすれば、移民大歓迎となります。

しかし、こうなるとそれまでその国々で単純労働者として働いていた人たちは、たまったものではありません。

移民の人たちが、低賃金で働くわけだから、そんな状況で賃金上げろとか言っていたらクビになってしまう。

当然、移民の人たちと同程度での賃金にならざるを得ない。

移民の人たちではできないような付加価値のあるスキルがあれば別ですが、移民の人たちと同様のスキルと企業側から見られたならば、それは移民と同賃金にならざるを得ない。

自由経済とはそういうものです。

こうして、イギリス国民で特別なスキルを持たない多くの単純労働者及び、一般人は、低賃金で働く移民の人たちの影響で仕事を失ったり、賃金が下がったり、待遇が悪くなったりと、こうした悪影響を被る状況となっていた 2016 年 6 月 24 日、イギリスでは EU 離脱を問う国民投票が実施されたのです。

## ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常の生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

※このイギリスの国民投票の結果は、あなたの知っての通りです。

はい。

ここまで世界中の人たちがどのような経済状況において、従来の政治路線から現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとするのを見てきました。

では、最後に今回のアメリカの大統領選について考えてみることにしましょう。

(西ヤン註:これは 2016 年 11 月の大統領選前に書きました。)

# 今回：2016年アメリカ

---

アメリカは世界経済のけん引役として GDP の規模(世界第一位)、世界の基軸通貨など金融の中心、実質的に世界の警察としての役割など、世界の政治経済において重要な国です。

そんなアメリカにも実は戦後の長い経済の中で変化が起きています。

その変化とは、

## ○中間層(中間所得者層)の減少

です。

では、この減った中間層は一体どこへ行ったのかと言えば、ある程度の人たちは努力とかして高所得者層へと進んでいった人たちもいるのですが、やはり、中間層から溢れた人たちの大半は低所得者層へになってしまったわけです。

これは日本でも問題になっている、中間層が低所得者層になってしまって、結婚ができないとか、子供が埋めないとか、家を買えないとか、一昔前の常識と照らして問題と騒がれている場面もありますが、アメリカでも同様の問題がおきています。

アメリカは第二次世界大戦において戦争による被害を受けなかったことで、世界でもいち早く、国民の多くが中間層となりました。

そして、その中間層は戦後一貫して国民の過半数を占め続けていました。

ですが、この過半数を占めていた中間層は戦後、年数を追うごとに徐々に減っていき、2008 年のリーマンショックでついに過半数を割ってしまいます。

そして、2016 年現在において、日本円で 250 万円以下の低所得者層が 44%、250 万円以下の低所得者層と、250 万円以上でも平均年収を大幅に下回る低所得者層のグレーゾーンの人たちを合わせると、50%を超えた(過半数)というデータまで出てきました。

低所得者層の定義と集計方法が多少異なるので一概には言えないのですが、それでも、調査元によっては低所得者層とそのグレーゾーンの人たちで国民全体の過半数となるようなデータ出てきたこと自体、これは戦後から一貫して続いていた中間層が過半数であったアメリカの所得者層の大きな変化であると言えるのだと思います。

そして、アメリカにおける経済的な変化はまだあるのです。

近年においては日本でもアメリカ同様に、中間層が低所得者層になってしまう問題というのは、よくニュースなどでも話題になったりしておりますが、日本とアメリカでは、仮に低所得者層になったとしても、その生活状況は大きく違います。

日本は、最近少しずつ給料も物価も上がり始めて入るものの、やはり、物価はとにかく何でも安いものです。

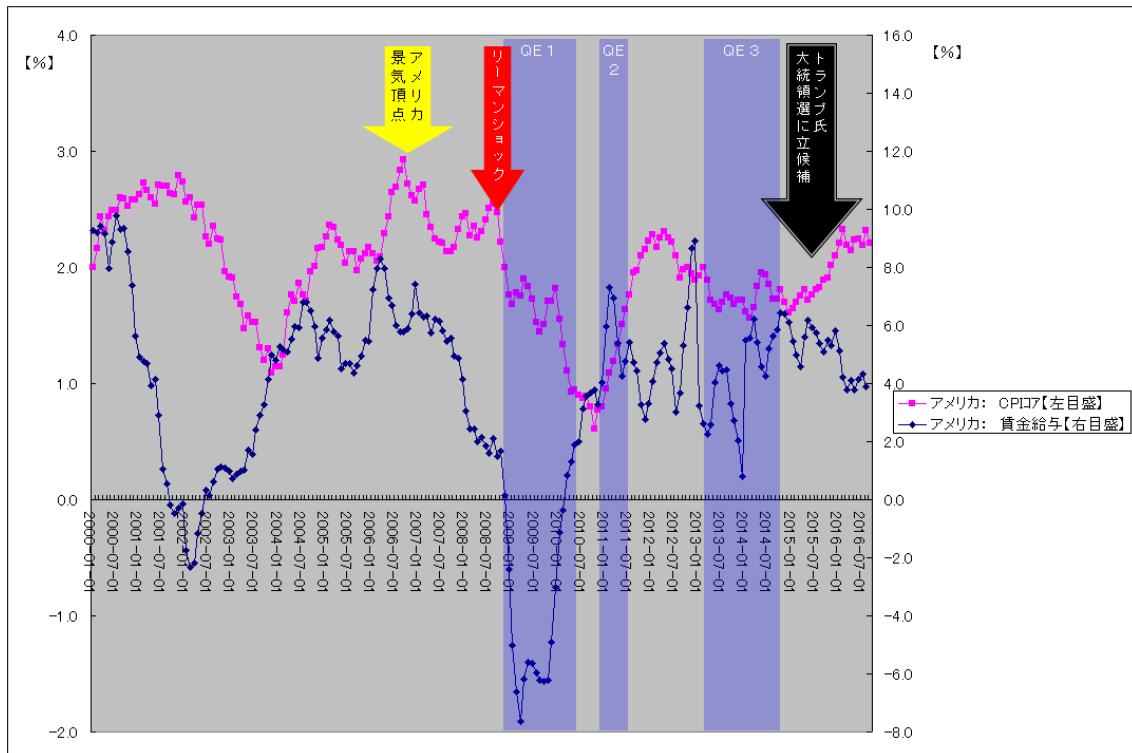
デフレ大国ニッポンです。

不景気が終わって好景気の入り口とはいえ、その気になれば 500 円以内でお腹いっぱいお昼を食べることも余裕できます。

とにかく安く生活しようと思えば、日本ではいくらでも安価な生活ができる。

しかし、アメリカは違います。

添付ファイルの「グラフ1」をご覧ください。



こちらは、アメリカのCPIコア(物価)と賃金給与を比較したグラフです。

グラフ中の左側の目盛がCPIコア(物価)の上昇率で、右側の目盛が賃金給与の上昇率です。

2000年から2016年9月までの推移のグラフとなっていて、ある程度のアメリカ経済の重要イベントと、トランプ氏の大統領選への立候補時期を一緒に記載しておきました。

注目して頂きたいのは、

### ●黒矢印「トランプ氏、大統領選に立候補」

のところです。

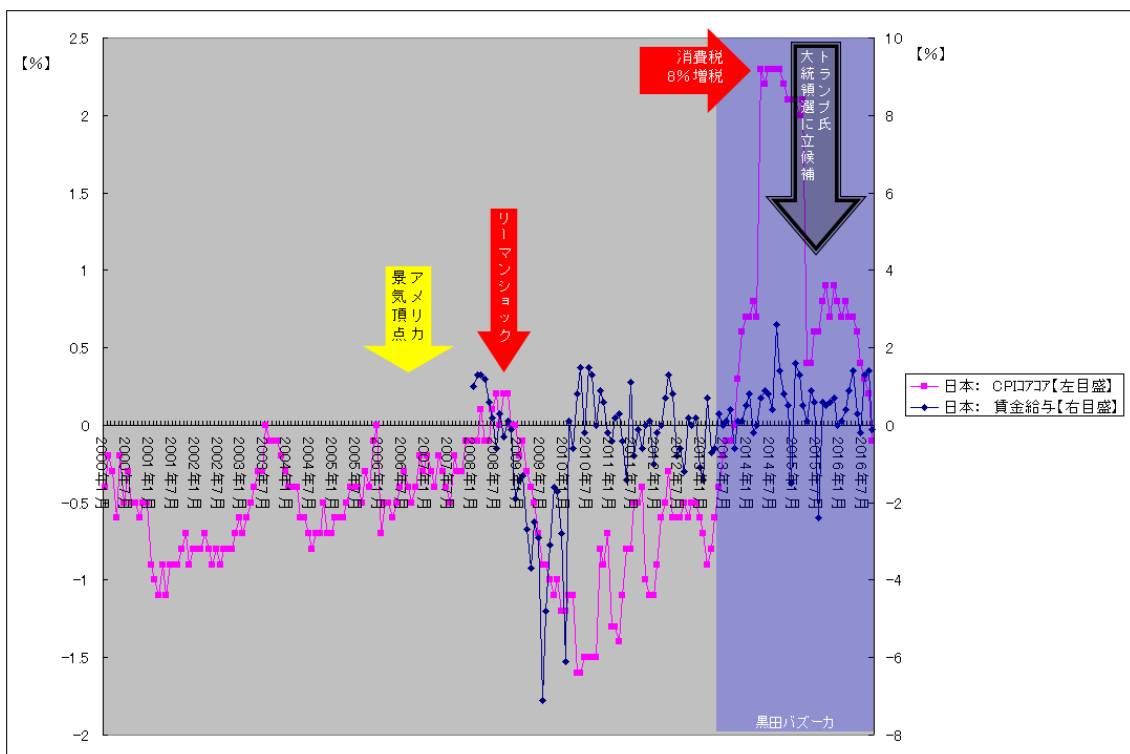


この辺からCPIコアと賃金給与のグラフが、ワニの口のように開いてきているのがわかります。

つまり、トランプ氏が大統領選に立候補した2015年6月頃から、アメリカの物価は上昇し始めて、アメリカ国民の給料が減少に転じてきているのです。

つまり、生活必需品の値段は上がっているのに、給料が減少傾向となってしまうわけです。

添付ファイル「グラフ2」をご覧ください。



こちらは、日本のCPIコアコア(物価)と賃金給与を比較したグラフです。

一見すると「消費税 8%増税」のところのCPIコアコアの急上昇に目を奪われがちなグラフですが、注目すべきはそこではなく、アメリカと異なり、CPIコアコアと賃金給与と一緒に大変低いということがココでの注目点です。

つまり、日本では給料もなかなか上がらないのですが、同時に、生活必需品も大変値段が安くなっているのです。実生活では全く困らなかったところか、値段の安さに恩恵を受けている人たちが大勢いるという状況です。

このように、アメリカでは2008年のリーマンショックにより、多くの人たちが中間層から低所得者層、もしくは低所得者層のグレーゾーンになってしまった人たちが大勢おり、こうした人たちがそんな閉塞感の中で我慢してきて7年が経過した2015年7月頃、物価が上がり生活必需品の値段が上がり始めたと同時に、給料が下がり始め、アメリカ国民の不満はさらに高まっていくことになります。

ということは……

## ★★重要★★

このように、国民は現状の政治経済状況、日常の生活状況において大きな不満があると、現状を変えようという、これまでとは別の選択を選挙においてしようとする傾向があるようです。

よって、今回のアメリカ大統領選においては、評論家や専門家の予想に反して、トランプ氏が強い支持を集めているというわけなのだろうと思います。

11月9日のアメリカ大統領選までもう間もなくです。

選挙直前でヒラリーさんがメール問題でFBIから捜査を受けるという、番狂わせも発生しています。

果たして、トランプ氏、ヒラリーさん、どちらがアメリカ大統領になるのでしょうか。

# という訳で。

---

これで今月のレポート

「トランプ候補、大統領にリーチか？ 何故ココまで強いその真相!!」

は以上となります。

※このレポートはあくまでも私個人の認識に基づいた情報です。かつ、解説中の表現等にはわかりやすさを重視して、詳細を省いた説明等も含まれていますことをご了承ください。あくまでも一つの参考としてご利用いただければと思います。

以上、西ヤンでした。

西ヤンのサイト：<http://creditmansolutions.com/>

西ヤンのメアド：[nishi@creditmansolutions.com](mailto:nishi@creditmansolutions.com)

西ヤン